

貸借対照表 (平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,024,091	流動負債	13,189,432
現金及び預金	2,684,513	支払手形	1,442,183
受取手形	1,941,445	電子記録債務	133,996
電子記録債権	1,196,462	買掛金	9,541,661
売掛金	17,636,653	未払金	706,387
商品	14,328,366	未払法人税等	411,787
前渡金	758,626	未払消費税等	98,543
繰延税金資産	203,854	前受金	42,156
関係会社短期貸付金	1,079,000	預り金	146,726
その他	239,461	賞与引当金	506,985
貸倒引当金	△44,293	役員賞与引当金	8,000
		その他	151,004
固定資産	7,070,841	固定負債	1,138,259
有形固定資産	2,131,775	社債	60,519
建物	1,066,662	役員退職慰勞引当金	391,160
構築物	15,062	長期預り金	17,976
機械及び装置	192,669	繰延税金負債	668,603
車両運搬具	16,889		
工具、器具及び備品	88,206	負債合計	14,327,692
土地	752,284		
無形固定資産	80,531	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	37,702	株主資本	32,316,916
電話加入権	32,636	資本金	781,819
その他	10,192	資本剰余金	512,727
		資本準備金	505,284
		その他資本剰余金	7,443
投資その他の資産	4,858,534	利益剰余金	31,552,963
投資有価証券	1,020,333	利益準備金	195,454
関係会社株式	219,118	その他利益剰余金	31,357,508
出資金	77,859	特別償却積立金	33,848
関係会社長期貸付金	890,000	固定資産圧縮積立金	7,212
破産更生債権等	89,415	別途積立金	29,880,000
敷金及び保証金	941,844	繰越利益剰余金	1,436,447
前払年金費用	1,702,056	自己株式	△530,594
その他	8,568	評価・換算差額等	450,324
貸倒引当金	△90,661	その他有価証券評価差額金	370,817
		繰延ヘッジ損益	79,506
資産合計	47,094,933	純資産合計	32,767,241
		負債純資産合計	47,094,933

損益計算書 (平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	133,870,120
売上原価	122,357,450
売上総利益	11,512,669
販売費及び一般管理費	9,843,349
営業利益	1,669,320
営業外収益	446,748
受取利息・配当金	62,491
受取手数料	215,487
受取賃貸料	55,926
その他	112,843
営業外費用	80,984
支払利息	18,735
投資有価証券評価損	57,252
その他	4,996
経常利益	2,035,084
特別損失	3,323
固定資産売却損	525
固定資産除却損	2,797
税引前当期純利益	2,031,761
法人税、住民税及び事業税	613,535
法人税等調整額	179,500
当期純利益	1,238,724

株主資本等変動計算書（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,443	512,727
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	781,819	505,284	7,443	512,727
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				－
自己株式の取得				－
特別償却積立金の積立				－
特別償却積立金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	781,819	505,284	7,443	512,727

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	－	6,864	28,690,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	195,454	－	6,864	28,690,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却積立金の積立		34,237		
特別償却積立金の取崩		△388		
固定資産圧縮積立金の積立			348	
別途積立金の積立				1,190,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	33,848	348	1,190,000
当期末残高	195,454	33,848	7,212	29,880,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等
	利 益 剰 余 金	利益剰余金合計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金
	繰越利益剰余金 その他利益剰余金				
当期首残高	1,499,776	30,392,095	△526,394	31,160,248	137,402
会計方針の変更による 累積的影響額	228,728	228,728		228,728	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,728,504	30,620,823	△526,394	31,388,976	137,402
当期変動額					
剰余金の配当	△306,584	△306,584		△306,584	
当期純利益	1,238,724	1,238,724		1,238,724	
自己株式の取得		－	△4,199	△4,199	
特別償却積立金の積立	△34,237	－		－	
特別償却積立金の取崩	388	－		－	
固定資産圧縮積立金の積立	△348	－		－	
別途積立金の積立	△1,190,000	－		－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					233,414
当期変動額合計	△292,057	932,139	△4,199	927,940	233,414
当期末残高	1,436,447	31,552,963	△530,594	32,316,916	370,817

(単位：千円)

	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,397	127,005	31,287,254
会計方針の変更による 累積的影響額			228,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△10,397	127,005	31,515,982
当期変動額			
剰余金の配当			△306,584
当期純利益			1,238,724
自己株式の取得			△4,199
特別償却積立金の積立			－
特別償却積立金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の積立			－
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,903	323,318	323,318
当期変動額合計	89,903	323,318	1,251,258
当期末残高	79,506	450,324	32,767,241

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～38年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
- (5) 役員退職慰勞引当金
役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) ヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が353,030千円増加し、繰越利益剰余金が228,728千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産

(担保提供資産)	
定期預金	5,000千円
投資有価証券	761,974千円
計	766,974千円

(対応債務)

支払手形	700千円
買掛金	285,561千円
未払金	139千円
計	286,402千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,896,630千円

3. 保証債務

(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。

東海シープロ(株)	16,799千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	359,600千円
計	376,400千円

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。

桑村産興(株)	57,538千円
(株)さんわ	31,248千円
東海シープロ(株)	4,437千円
計	93,224千円

ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち2,895千円については債務者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,584千円あります。

4. 関係会社に対する短期金銭債権 280,906千円 関係会社に対する短期金銭債務 146,132千円 ただし、区分掲記したものを除く。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	3,424,741千円
関係会社からの仕入高	4,457,816千円
関係会社との営業取引以外の取引高	241,572千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	468,144株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	165,733千円	
未払事業税金	30,580千円	
貸倒引当金	12,830千円	
未払社会保険料	22,692千円	
その他の	10,631千円	
小計	<u>242,468千円</u>	
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△38,613千円	
小計	<u>△38,613千円</u>	
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	124,858千円	
貸倒引当金	28,456千円	
減損損失	69,161千円	
その他の	50,278千円	
小計	<u>272,754千円</u>	
評価性引当額	△210,858千円	
小計	<u>61,896千円</u>	
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	△543,296千円	
特別償却積立金	△15,951千円	
固定資産圧縮積立金	△3,381千円	
その他有価証券評価差額金	△167,870千円	
小計	<u>△730,500千円</u>	
小計	<u>△668,603千円</u>	
繰延税金資産負債の純額	<u>△464,748千円</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	35.2%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	2.3%
評価性引当額の増減	1.4%
税率変更影響額	△1.6%
その他の	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.0%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.7%、平成28年7月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,290千円増加し、法人税等調整額（借方）が33,011千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,302千円、繰延ヘッジ損益が2,976千円、それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	利息の支払 (注) 1	6,274	関係会社 短期貸付金	650,000
								関係会社 長期貸付金	700,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	111,927	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.9	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等 土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
								15,480	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,817円25銭
2. 1株当たり当期純利益	68円69銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
・当期純利益	1,238,724千円
・普通株式に係る当期純利益	1,238,724千円
・期中平均株式数	18,032千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,489,798千円
会計方針の変更による累積的影響額	△353,030千円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,136,768千円
勤務費用	220,568千円
利息費用	67,278千円
数理計算上の差異の発生額	△5,196千円
退職給付の支払額	△193,210千円
退職給付債務の期末残高	6,226,207千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,789,578千円
期待運用収益	194,739千円
数理計算上の差異の発生額	910,528千円
事業主からの拠出額	142,353千円
退職給付の支払額	△193,210千円
年金資産の期末残高	8,843,988千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,226,207千円
年金資産	△8,843,988千円
	△2,617,781千円
未認識数理計算上の差異	915,725千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,702,056千円

前払年金費用	△1,702,056千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,702,056千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220,568千円
利息費用	67,278千円
期待運用収益	△194,739千円
数理計算上の差異の費用処理額	△553,094千円
その他	△14,008千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△473,995千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式43.7% 債券43.4% その他12.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、40,235千円であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,265,668	流動負債	15,296,029
現金及び預金	3,555,418	支払手形及び買掛金	12,338,561
受取手形及び売掛金	23,598,116	短期借入金	451,744
たな卸資産	15,659,348	未払法人税等	448,259
前渡金	767,441	繰延税金負債	461
繰延税金資産	217,589	賞与引当金	579,210
その他	514,756	役員賞与引当金	8,400
貸倒引当金	△47,001	その他	1,469,393
固定資産	13,717,441	固定負債	2,754,342
有形固定資産	4,021,354	社債	60,519
建物及び構築物	2,146,906	繰延税金負債	2,194,336
機械装置及び運搬具	334,678	役員退職慰労引当金	411,160
土地	1,386,750	退職給付に係る負債	58,112
建設仮勘定	44,280	その他	30,214
その他	108,739	負債合計	18,050,372
無形固定資産	89,213	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	9,606,873	株主資本	35,680,793
投資有価証券	5,907,225	資本金	781,819
退職給付に係る資産	2,617,781	資本剰余金	513,656
繰延税金資産	595	利益剰余金	34,915,911
その他	1,176,436	自己株式	△530,594
貸倒引当金	△95,165	その他の包括利益累計額	4,005,005
		その他有価証券評価差額金	3,128,264
		繰延ヘッジ損益	79,506
		為替換算調整勘定	173,808
		退職給付に係る調整累計額	623,425
		少数株主持分	246,938
資産合計	57,983,109	純資産合計	39,932,737
		負債純資産合計	57,983,109

連結損益計算書 (平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	152,351,053
売上原価	138,558,759
売上総利益	13,792,294
販売費及び一般管理費	11,951,261
営業利益	1,841,032
営業外収益	325,738
受取利息	28,137
受取配当金	54,766
受取賃貸料	66,942
その他	175,891
営業外費用	67,921
支払利息	3,708
投資有価証券評価損	57,252
その他	6,960
経常利益	2,098,849
特別利益	1,120
固定資産売却益	1,120
特別損失	3,655
固定資産除売却損	3,655
税金等調整前当期純利益	2,096,313
法人税、住民税及び事業税	687,995
法人税等調整額	203,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,205,087
少数株主利益	26,160
当期純利益	1,178,926

連結株主資本等変動計算書 (平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	781,819	513,656	33,814,841	△526,394	34,583,923	1,572,327
会計方針の変更による 累積的影響額			228,728		228,728	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	781,819	513,656	34,043,569	△526,394	34,812,651	1,572,327
当期変動額						
剰余金の配当			△306,584		△306,584	
当期純利益			1,178,926		1,178,926	
自己株式の取得				△4,199	△4,199	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,555,937
当期変動額合計	－	－	872,341	△4,199	868,141	1,555,937
当期末残高	781,819	513,656	34,915,911	△530,594	35,680,793	3,128,264

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△10,397	19,528	358,349	1,939,807	192,129	36,715,860
会計方針の変更による 累積的影響額						228,728
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△10,397	19,528	358,349	1,939,807	192,129	36,944,589
当期変動額						
剰余金の配当						△306,584
当期純利益						1,178,926
自己株式の取得						△4,199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,903	154,280	265,076	2,065,197	54,808	2,120,006
当期変動額合計	89,903	154,280	265,076	2,065,197	54,808	2,988,148
当期末残高	79,506	173,808	623,425	4,005,005	246,938	39,932,737

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

藤六(株)

五十鈴(株)

東商(株)

(株)グローバル

サニー・フーズ(株)

大東(株)

エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)

スターアグリ(株)

桑村産興(株)

統凱貿易股份有限公司

TOKAI DENPUN USA,INC.

統凱貿易(上海)有限公司

SIAM TOKAI CO.,LTD.

SIAM HARVEST CO.,LTD.

(株)さんわ

(有)三和商会

東海シープロ(株)

TDCサービス(株)

コーチTDC(株)

日本シープロ(株)

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下4社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ及び(有)三和商会の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産 主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
- ④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が353,030千円増加し、利益剰余金が228,728千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)		2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,293,748千円
定期預金	5,000千円		
投資有価証券	1,019,061千円		
計	1,024,061千円		
(対応債務)			
支払手形及び買掛金	380,931千円		
その他(流動負債)	139千円		
計	381,071千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日に
おける発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株
及び総数
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	306,584千円	17円	平成26年6月30日	平成26年9月25日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,499千円	16円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,555,418	3,555,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,598,116	23,598,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,767,530	5,767,530	-
資産計	32,921,064	32,921,064	-
支払手形及び買掛金	12,338,561	12,338,561	-
負債計	12,338,561	12,338,561	-
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	118,119	118,119	-
デリバティブ取引計	118,119	118,119	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	139,695

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,555,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,598,116	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	25,957	—	—
合計	27,153,534	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,200円95銭
 2. 1株当たり当期純利益 65円37銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・ 当期純利益 1,178,926千円
 - ・ 普通株式に係る当期純利益 1,178,926千円
 - ・ 期中平均株式数 18,032千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	189,159千円
未払事業税	31,308千円
貸倒引当金	14,385千円
未払社会保険料	25,964千円
連結上の未実現利益の調整	7,239千円
その他の	15,119千円
小計	283,177千円
評価性引当額	△26,415千円
小計	256,762千円
繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ損益	△38,613千円
未収還付事業税	△461千円
連結上の貸倒引当金の調整	△559千円
小計	△39,633千円
計	217,128千円
繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	131,104千円
貸倒引当金	30,408千円
税務上の繰越欠損金	612,013千円
投資有価証券評価損	102,995千円
減価償却費	19,281千円
減損損失	526,664千円
その他の	10,065千円
小計	1,432,533千円
評価性引当額	△1,219,541千円
小計	212,991千円
繰延税金負債 (固定)	
特別償却積立金	△15,951千円
その他有価証券評価差額金	△1,494,834千円
土地評価差額金	△50,697千円
固定資産圧縮積立金	△9,653千円
退職給付に係る資産	△835,595千円
小計	△2,406,733千円
計	△2,193,741千円
繰延税金資産負債の純額	△1,976,613千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.2%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	2.4%
評価性引当額の増減	3.8%
税率変更影響額	△1.2%
その他の	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.7%、平成28年7月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が136,673千円増加し、法人税等調整額(借方)が25,930千円減少し、その他有価証券評価差額金が77,638千円、繰延ヘッジ損益が2,976千円、退職給付に係る調整累計額が30,127千円、それぞれ増加しております。

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,530,446千円
会計方針の変更による累積的影響額	△353,030千円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,177,416千円
勤務費用	220,568千円
利息費用	67,278千円
数理計算上の差異の発生額	△5,196千円
退職給付の支払額	△193,210千円
その他の	17,464千円
退職給付債務の期末残高	6,284,319千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,789,578千円
期待運用収益	194,739千円
数理計算上の差異の発生額	910,528千円
事業主からの拠出額	142,353千円
退職給付の支払額	△193,210千円
年金資産の期末残高	8,843,988千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,226,207千円
年金資産	△8,843,988千円
	△2,617,781千円
非積立型制度の退職給付債務	58,112千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,559,668千円
退職給付に係る負債	58,112千円
退職給付に係る資産	△2,617,781千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,559,668千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220,568千円
利息費用	67,278千円
期待運用収益	△194,739千円
数理計算上の差異の費用処理額	△553,094千円
その他	7,252千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△452,734千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△915,725千円
合計	△915,725千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他の	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式43.7% 債券43.4% その他12.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55,725千円であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。